

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年9月27日～10月3日)

平成 24 年(2012 年)10 月 5 日

H E A D L I N E S

政治

野党「法と正義」(PiS)が大規模反政府デモ集会を開催
 PiS, グリンスキ教授を首相候補に指名
 コジェイ国家安全保障局長官, ミサイル防衛システム導入に関し各政党と協議
 国防省, 無人機購入に関するイスラエル企業との契約を破棄
 ワイマール欧州担当大臣会合
 コモロフスキ大統領がウクライナ野党政治家と会談
 コパチ下院議長がイタリアを訪問
 ポーランド・ルーマニア戦略対話

経済

2013年政府予算案を閣議承認
 運輸・建設・海事経済省, 5億ズロチの鉄道整備計画を発表
 シェールガス開発の状況
 PSEオペレーター社が99億ズロチの5か年投資計画を承認
 MAN社工場の生産台数が4万台に到達
 サムスン社がポズナンでの雇用を拡大
 サブウェイが欧州での喫茶店事業の1号店をカトヴィツェに出店
 倒産件数が増加
 9月のPMIは47ポイントに低下
 PGE原子力エネルギー社が原子力発電所建設の入札を一本化
 エネア社のCEOが辞任
 フェイスブックがワルシャワに中東欧拠点を開設
 国際的な服飾産業がポーランドに注目
 PGNiG社がシェールガス開発に注力
 PKNオルレン社のヴウォツワベク石炭火力発電所建設計画は年内に合意予定
 エネルギー法の改正
 ポルエネルギー社がポーランド・エネルギー・パートナー社の株式買取りを終了
 PGE社がオポレの新規石炭火力発電ユニットの建設作業を継続
 GE社がワルシャワのリサーチ・センターを拡大
 2012年の農産品貿易黒字は33億ズロチに拡大
 カタール航空がポーランドへの投資を開始
 食品製造会社が食品価格を値上げ
 投資ファンドがポーランド航空を援助
 政策金利は4.75%に据置き
 8月の輸出総額は前年同月比1.4%増

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

お問い合わせ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてはこちら。 救済の根拠となります!

政	治
内	政

野党「法と正義」(PiS)が大規模反政府デモ集会を開催【29日】

29日、野党「法と正義」(PiS)は、ワルシャワにて大規模な反政府デモ集会を開催し、「目覚めよポーランド」のスローガンの下、政府による民主主義・法の乱用、年金改革の導入、メディアによる多極政治の排除及びカトリック精神への侵害等を批判。同集会には4万から10万人のPiS及びラジオマリア支持者らが参集、89年以降最大級の反政府デモとなった。

PiS、グリンスキ教授を首相候補に指名【1日】

1日、カチンスキPiS党首は、同党の首相候補として社会学者のピオトル・グリンスキ氏(非議員、ポーランド科学アカデミー社会学者)を指名し、現在のポーランドの政治状況では非議会の政府が最善であると主張。PiSは、トウスク現内閣に対する不信任決議案を来週以降提出すると発表。

外	交
---	---

コジェイ国家安全保障局長官、ミサイル防衛システム導入に関し各政党と協議【28日】

28日、コジェイ国家安全保障局長官は、野党・民主左翼連合(SLD)及び与党「市民プラットフォーム」(PO)の代表らと相次いで会談。ミサイル防衛(MD)システムに関するコモロフスキ大統領の提案について協議。

策(CSDP)等について協議を行い、共同声明を採択。

コモロフスキ大統領がウクライナ野党政治家と会談【1日】

1日、ワルシャワにおいて、コモロフスキ大統領は、ウクライナのクリチコ「ウダール」党党首、ユーシチェンコ元大統領と会談、来る議会選挙等ウクライナ情勢、EUとウクライナの連合協定問題について協議。

国防省、無人機購入に関するイスラエル企業との契約を破棄【28日】

28日、国防省は2010年に導入を決定したアフガニスタン派遣部隊用無人機(UAV)の購入(総額8,800万ズロチ)に関し、契約相手方であるイスラエル企業に対し契約破棄を通知。理由はイスラエル企業の契約不履行(要求性能を満たさず)とされており、違約金も請求する。国防省は、アフガニスタン派遣部隊の活動に影響は出ないとしている。

コパチ下院議長がイタリアを訪問【3日】

3日、コパチ下院議長は、イタリアを訪問し、フィーニ下院議長と会談し、二国間関係、EU近隣諸国政策、経済通貨同盟、次期EU予算等について意見交換した。

ワイマール欧州担当大臣会合【1日】

1日、ワルシャワに於いてワイマール・トライアングル(ポーランド、仏、独)欧州担当大臣会合が開催され、EU及び経済・金融統合の将来、次期EU予算、東方パートナーシップ、欧州共通安全保障・防衛政

ポーランド・ルーマニア戦略対話【3日】

3日、ブカレストにおいて、ポーランド・ルーマニア外相・国防相が出席して戦略対話が開催され、安全保障及びNATOにおける両国協力、NATO・ロシア関係、ミサイル防衛(MD)、欧州共通安全保障・防衛政策(CSDP)、アフガニスタン及びシリア情勢、イランの核開発問題について協議した。

経	済
---	---

2013年政府予算案を閣議承認【27日】

27日、2013年政府予算案が閣議にて承認された。内訳は、歳入2,993億ズロチ(うち税収は2,669億ズロチ)、歳出3,349億ズロチ、財政赤字は355億ズロチとしている。本予算案はGDP成長率2.2%、インフレ率2.7%、小売販売+5%、実質賃金上昇率0.2%を想定して作成されている。

画を発表【27日】

運輸・建設・海事経済省は、5月にノヴァク運輸大臣が発表した鉄道安全パッケージの詳細につき説明を行った。総額5億ズロチのインフラ投資を行い、鉄道網の近代化及び設備の入替えを行う。

運輸・建設・海事経済省、5億ズロチの鉄道整備計**シェールガス開発の状況【27日】**

ヴォズニャク環境副大臣は、下院エネルギー委員会において、本年未までに行われるシェールガスの

掘削作業は、最大でも34か所と述べている。既に30か所で試掘が行われ、うち7か所で水圧破砕が実施されている。専門家は、法律や税制が未整備で予見可能性がないことが企業の投資意欲を減退させており、商業生産は早くとも3年後と指摘。現在、環境省は、19社に111か所の権益を付与しており、PGNiG社が最大の15の権益を保有。

PSEオペレーター社が99億ズロチの5か年投資計画を承認【27日】

PSEオペレーター社の経営監督委員会が2013年から2017年の5年間に99億ズロチを投資する計画を承認。5か年計画は毎年更新されている。本計画には287件のプロジェクトが含まれており、400kVの送電線は10プロジェクト約1,500km、220kVの送電線は4プロジェクト92kmが予定されており、また、10か所の変電所の建設及び39か所の増強も予定されている。

MAN社工場の生産台数が4万台に到達【27日】

MAN社のニエポウォミツェ工場(クラコフ近郊)では、トラック・バスの生産台数が2007年10月の稼働開始以来5年間で4万台に達した。2011年は8,200台を生産し、本年も同程度の生産が見込まれている。同工場には1億ユーロが投資され、430人が雇用されており、西欧諸国、中東、アジア及びアフリカにトラックを輸出している。ドイツのミュンヘンを拠点とするMAN社はポーランドに4工場と会計センターを所有している。

サムスン社がポズナンの雇用を拡大【28日】

サムスン電子社がポズナンのR&DセンターのITプログラマーの雇用を2倍に拡大することを検討中。現在同センターは100人を雇用し、テレビ、デジタル・テレビ・デコーダー及び携帯電話設備のソフトウェア開発を行っている。ダニルク同センター長は、今後数年間で数百人を新たに雇用すると述べており、既に採用活動を開始。同社は、ポズナン技術大学でのトレーニング・プログラムも開設している。

サブウェイが欧州での喫茶店事業の1号店をカトヴィツェに出店【28日】

サブウェイは欧州でのコーヒー・チェーン・プロジェクトを開始する意向で、10月末、1号店をポーランド・カトヴィツェに出店予定。中東欧地域を担当するプリンツ氏は、同社がポーランドでの1号店を開始してから6か月以内に、欧州での本事業を拡大するか否か決めると述べている。同社は、ポーランド国内に既に80店舗を展開しているマクドナルドのマック・カフェと競合することになるが、業態が異なる一般の喫茶店には影響はないだろうと見ている。ポー

ランドの喫茶店市場は18億ズロチ規模で、今後2年間で数パーセント伸びていく見込み。サブウェイは、現在ポーランドに58店舗展開しており、年末までに75店、来年100店に拡大する予定。

倒産件数が増加【1日】

ポーランドでは第3四半期に197の企業が倒産。これは前年同期比2割増で、2012年1月～9月までの総倒産件数は、前年同期の521件を大きく上回る614件となっており、年間の総倒産件数は850～900件に達すると予想されている。今年、製造部門では155社が既に倒産しており、金属製品産業及び食料・飲料産業での割合が高い。また、建設業も前年同期比37%増となる147社が倒産しており、専門家はこの状況は更に悪化すると予想している。

9月のPMIは47ポイントに低下【1日】

9月の購買担当者指数(PMI)は、前月の48.3ポイントから2009年7月以来最低となる47ポイントに下落。2012年2月より新規受注は減少していたが、今回はさらに、製造部門における生産及び雇用の縮小を反映している模様。ユーロ圏のPMIは8月の45.1ポイントから、46.1ポイントに上昇している。

PGE原子力エネルギー社が原子力発電所建設の入札を一本化【1日】

PGE原子力エネルギー社は、原子力発電所の建設に係る戦略的投資家の入札と原子炉供給業者の入札を一体的に行い、2013年春に開始する旨表明。同社は現在関連企業と協議中である。なお、候補地選定のための入札は本年末までに終了する予定。PGE社の楽観的なシナリオでは、2023年に稼働開始予定となっている。

エネア社のCEOが辞任【1日】

エネア社のオフチャレクCEOが辞任。辞任は個人的な理由によるとしている。現在ヤニユシュ・ビル氏が社長代行を務めており、年末までに新社長が選任される。

フェイスブックがワルシャワに中東欧拠点を開設【1日】

フェイスブックがワルシャワに30か国を管轄する中東欧拠点を開設。同社は、ここ数年の経済の好調を理由にポーランドに拠点を置くことを決定した。また、オリヴァ社長は事業運営上の透明性、比較的複雑でない会社設立手続きを評価している。ポーランドのフェイスブック・ユーザーは900万人に達しており、依然拡大している。

国際的な服飾産業がポーランドに注目【1日】

景気の減速にもかかわらず、国際的な服飾小売産業が新たな進出先としてポーランドに注目している。米国のアバクロンビー & フィッチ社はポーランド市場への参加を熟考していたが、最終的にHollister Co.ブランドで参入することを表明。1号店はワルシャワのショッピング・モール「ガレリア・モコトフ」に出店する。マイケルコースも現在時計の販売のみを行っているところ、衣服やアクセサリも展開していく。またトルコのタハ・グループも、現在カトヴィツェのみに出店しているLCワイキキのネットワークを拡大する意向。

PGNiG社がシェールガス開発に注力【2日】

PGNiG社(ガス公社)は、ポーランド北部ポモルスキエ県ヴェイヘロヴォ鉱区のOpalino 2 権益において、4か所目となるシェールガス探査のための垂直掘削を開始。地下3kmまでの掘削に約2か月を要する。同社は年内に更に2か所で試掘を行う予定だが、開始時期等は土地使用の許認可次第となっている。同社はこれまで国内3か所で掘削を行っているが、ルボチノ(ポーランド北部バルト海沿岸付近)でしか満足のいく結果が出ていない。同社は、シェールガス開発において、KGHM社、PKNオルレン社及びロトス社と協力関係にあり、KGHM社とはPGNiG社が有する3か所の権益の開発に17.2億ズロチ負担する合意に達した。2015年までにこれら4社で50億ズロチ支出可能とブザノフスキ国有財産相は発言している。

PKNオルレン社のヴウォツワベク石炭火力発電所建設計画は年内に合意予定【2日】

PKNオルレン社のヴウォツワベクでの15億ズロチ、出力500MWのガス・コンバインド・サイクル発電所の建設に係る協議が終了に近づいている。SNC Lavalin社とGE社のコンソーシアムが有利な条件を提示している模様で、2か月程度かけて詳細について協議し、オルレン社側は12月には合意したいと考えている。順調にいけば来春に建設開始、2014年に運転開始となる。本コンソーシアムとの協議が不調に終わった場合、オルレン社は三菱重工社と交渉することになる。

エネルギー法の改正【2日】

経済省がスマート・メーターの導入に関する改正エネルギー法案を省内決定した。2020年までにスマート・メーターが全家庭に取り付けられ、電力消費者は電力使用量に応じて電気代の請求を受けることになる。現在は、過去の使用量に基づいた推計により電気代が請求され、翌期に実際の使用量と差分の調整が行われている。2020年までに取り付けられ

るメーターは165万個に達すると見込まれている。また、2020年はEUのスマート・グリッド・ネットワークの開発に関する期限でもある。

ポルエネルギー社がポーランド・エネルギー・パートナー社の株式買取りを終了【2日】

ポルエネルギー社は公開買付けによりポーランド・エネルギー・パートナー(PEP)社の株式の58%を購入。今後の更なる調達は検討していない。ポルエネルギー社は2014年以降の開発戦略についてPEP社と協働していく考え。

PGE社がオボレの新規石炭火力発電ユニットの建設作業を継続【3日】

PGE社は、環境保護団体「Client-Earth」の反対運動にもかかわらず、ポーランド最大プロジェクトのオボレ新規石炭火力発電ユニット(出力900MWを2基、115億ズロチ)の建設継続を表明。ラファコ社(ボイラー・メーカー)とポリメックス・モストタル社(ゼネコン)のコンソーシアムが落札していたが、環境保護団体が環境関連の許認可について提訴し、県行政裁判所で勝訴していた。その後最高行政裁判所に上訴されていたが、2日、同裁判所は県行政裁判所の判決を破棄、再審判決を下した。県行政裁判所での審理は来年1月以降に開始される。

GE社がワルシャワのリサーチ・センターを拡大【3日】

GE社がワルシャワのGEエンジニアリング・デザイン・センターを拡大すると表明。同社の研究センターは約1,300人を雇用しているが、今後2,3年のうちに、更に400人を雇用予定。同社のニジク氏は、1.94億ズロチをかけて2つのオフィス・ビル及び実験施設を建設すると述べている。

2012年の農産品貿易黒字は33億ズロチに拡大【3日】

農業食品経済研究所によると、2012年の農産品貿易収支は、2011年の26億ユーロから増進し、33億ユーロの黒字になると予想。2012年の農産品輸出額は前年比7%増加の163億ユーロ、輸入額は同2%増加の129億ユーロと予想。同研究所では、2012年の変化要因として、ポーランドの貿易相手国であるEU及びCIS市場の状況、開発途上国の状況、ユーロ・ズロチ及びドル・ズロチの為替レート並びに国際的な農産物価格の高騰を挙げている。同研究所は、2013年上半期には、農産物輸出額が81億ユーロに達し、2012年同期比で4%増加すると見込んでおり、輸入額は0.6%上昇の64億ユーロと予想している。

カタール航空がポーランドへの投資を開始【2, 3日】

カタール航空が、ヴロツワフで欧州向けカスタマーサービスセンターを開業する予定で、200人の雇用が期待される。また、同社は、ワルシャワ・ドーハ間の直航便を12月5日より開始すると発表。同社は、スカイトラックス航空会社ランキングで2年連続して首位をとっている。同社のビジネスサービス部門担当は、「アラブのビジネス界は、主に英国を相手先としていた。現在は、新たな相手先を探しており、欧州の中ではポーランドがアラブ・ビジネス界の注意をひきつけている」と述べている。アラブからの投資に関しては、ポーランドは不毛の地であり、在カタール・ポーランド大使館によると、ポーランド市場で企業登録されている会社はこれまでのところ皆無である。2009年には当時のグランド前国有財産相が約束を取り付けていたにもかかわらず、シチェチン又はグディニアの港湾に関心を示す投資家は現れなかった。

食品製造会社が食品価格を値上げ【3日】

2012年年初から8月までに食料価格は1.9%上昇し、この上昇基調には歯止めはかかっている。食品製造会社は、今後、2, 3週間のうちに5%価格を上げると宣言している。アンジェイ・ガントナー・ポーランド食品連盟会長は、「食パン、砂糖、菓子類、肉類及びパスタ類が値上げされ、牛乳、乳製品及び植物油の価格は据え置かれるだろう」と述べている。食肉加工会社は、家畜飼養頭数の減少、生産費の増加、収益の減少、燃料や電力料金の値上げによって経営が悪化している。

投資ファンドがポーランド航空を援助【3日】

ジェンニク・ガゼタ・ブラヴナ紙は、投資ファンドのロータス社が、現在国有財産省が所有するポーランド航空(LOT)の株式を管理することになるだろう、と報じている。投資ファンドは、産業開発機構(APR)と関連しており、戦略は、アーンスト&ヤング社によって検討される。バニャク国有財産相は、「投資ファンドは、LOT社の民営化と企業再編に利用される予定」と述べている。専門家は、近い将来、航空業界は厳しい時期を迎えることになり、2014年までにLOTは民営化される見込みはないとみている。

政策金利は4.75%に据置き【3日】

政策委員会(RPP)は、ポーランド中央銀行の政策金利を4.75%に据え置くことを決定。RPPは、現状での引下げは時期尚早で、経済低迷が数値により裏付けられインフレ圧力が弱まれば金融政策の緩和を実行する旨説明した。ベルカ中央銀行総裁も、インフレ率が依然高く、GDP成長及びインフレ傾向に関する全体像を把握する必要があると述べている。他方、専門家はインフレ率の低下が予測されていることを指摘し、政策金利の高止まりによる経済への悪影響を懸念している。

8月の輸出総額は前年同月比1.4%増【3日】

輸出信用保険会社KUKIEは、8月のユーロ建て輸出総額を前年同月比1.4%増、前月比5.1%減となる117億ズロチと報告した。ズロチ建てでは、前年同月比0.7%増となる479億ズロチ。同社は、2012年の輸出総額を前年比6.0%増となる1,485億ユーロ、2013年は同8.1%増となる1,606億ズロチと予測している。

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕 第16回伝統空手世界選手権大会【10月6日(土)～7日(日)】

ウッジにて、ポーランド伝統空手協会主催による第16回伝統空手世界選手権大会が開催されます。世界各国から約400名の選手が参加する予定です。

問合せ先: ポーランド伝統空手協会 (電話: 632 97 59, Eメール: pzkt@karate.pl, 住所: Sienkiewicza 85/87, Lodz, ホームページ: <http://www.karate.pl/aktualnosc2.php?news=1070>)

開催場所: Arena Atlas (住所: Al. Bandurskiego 7, 電話: 42 272 15 05, ホームページ: <http://www.atlasarena.pl/>)

〔予定〕 第1回ポーランド将棋選手権大会【11月17日(土)～18日(日)】

当館広報文化センターにて、第1回ポーランド将棋選手権大会が開催されます。同大会には将棋に関心をもっている方はどなたでも参加することができます。詳細については、当館ホームページ (http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_shogi_2012.html) をご覧ください。

問合せ先: 神尾 (Eメール: n.kamio@emb-japan.pl)

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター (電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@emb-japan.pl, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト (http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm) も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)